

様式第2号

視察研修先	公益財団法人日本生産性本部	氏名	安孫子 義徳
視察研修項目	住民福祉の向上と地方議会の政策サイクル		
<p>ミライの議会とコミュニティのミライに問われるべきこと</p> <p>「担い手」問題という難題</p> <p>人口減少、少子・高齢化という人口動態、地方政治に対する意識のみを口実にしてよいのか？</p> <p>担い手候補の限定と「人材の好循環」形成の障害をもたらしてきた事態が問われるべきでは？</p> <p>コミュニティ・リーダーたるべき議員こそが「担い手」問題を突破する役割が期待される。</p> <p>ミライの議会と「持続可能性」</p> <p>ミライの議会は、「女性」「若者」に開かれた＝持続可能であることが必須 コミュニティ自治の問題とパラレル：「人材の好循環」形成の観点から</p> <p>「議会の役割の明確とは」</p> <p>改正地方自治法：「地方議会の活性化を図るため、地方制度調査会の答申にのっとり、地方議会の役割及び議員の職務の明確化等を行う」ため 長年の議会改革論議の一つの成果 法改正の意義は地方自治全体の文脈で理解する必要がある。</p> <p style="text-align: center;">コミュニティ自治を通じて考えるミライの議会</p> <p>問われるコミュニティのあり方</p> <p>「多様な人材の参画」「住民に開かれた」という視点は大切だが、コミュニティそのものが「多様な人材」を包摂し、開かれていなければ意味がない コミュニティ・議会のありようはそれぞれ相互規定性が高い だからこそ、両者を人材面を中心に接続することが重要</p>			

コミュニティ自治を取り巻く難題

コロナ禍の影響でコミュニティ活動が消極化傾向に

活動の担い手不足の加速の懸念

シビックプライド（当事者意識と誇り、愛着）をもって取り組む地域づくりの必要性

新たな活動の着実な芽生えとこれまでの自治の接続の問題

コミュニティ自治の構造転換

「担い手不足」以前に「とりこぼし」されがちな若者・女性・社会的弱者などの包摂

若年世代を機動的に多世代・多分野・他地域間での「人材の好循環」の形成

「巻き込む」より「誘い込む」「課題解決」よりも「楽しい」が場づくりの共通項活動を支え合う共助的な中間支援機能が重要

議員・議会からのアプローチは

誰もが当事者として関わりを持てるような場を創る

創造的な活動をきっかけとして若い世代を含めた多世代・多分野間交流・連携を実現させる

地域を超えたつながり（越境）を巧みに利用する

誰一人取り残されない、持続可能な地域づくりを目指して、「地域づくり人材」の養成・確保に注力する

コミュニティ・リーダーとしてのミライの議員と議会の役割

コミュニティ・リーダーとしての議員

議員一人ひとりがコミュニティ・リーダーとして自覚の再認識が必要

人口減少にあっても、躍動する地域づくりの先導役

同時に、伴走役・媒介役として地域における「トランスフォーメーション」力を高める役割への期待

特に次代の人材育成・確保に注力

コミュニティ最前線での議会

「自治体」議会だからこそコミュニティの最前線に議会があることを意識すべき

国・自治体の法令改正等の制度改革を探求することはもちろん！

コミュニティ自治との連携・協同の実質化

議員がコミュニティ・リーダーとして活動しやすい環境づくり

日常活動が「コミュニティを耕す」視点

様式第2号

視察研修先	農林水産省	氏名	安孫子 義徳
視察研修項目	地方の持続可能な農業について		
<p>未来の農業政策は、持続可能性、効率性、および技術革新に焦点をあてる必要がある。</p> <p>1：持続可能性の推進 土壌の健康、水資源の管理、温室効果ガス排出の削減など、環境への影響を最小限に抑えるための取り組みが必要である。</p> <p>2：技術の導入 農業におけるデジタル技術やロボット技術の活用により、生産性を向上させ、労働力不足を解消し、効率を高めることが重要である。</p> <p>3：地域の特性に合わせた支援 地域ごとの気候や土壌の違いに応じて、適切な支援と政策を提供する必要がある。</p> <p>4：農業者の教育と支援 最新の技術や持続可能な方法に関する教育プログラムを提供し、農業者が競争力を保ちながら持続可能な実践を採用できるよう支援することが重要である。</p> <p>5：市場へのアクセス改善 農産物の流通やマーケティングの改善により、農業者がより公正な価格で製品を販売できるようにする必要がある。</p> <p>6：食料安全保障の確保 食料の供給安定を確保するために、自給率の向上や食料ロス削減のための政策が必要である。</p> <p>7：新たな農業モデルの促進 都市農業や屋上農園などの新たな農業モデルの支援を通じて、地域の食料自給率を向上させることが重要である。</p> <p>これらの政策は、地域や国のニーズや状況に応じて調整される必要があるが、持続可能と効率性を重視することが共通の目標であると感じる。</p> <p>中山間地に於ける農業支援策</p> <p>1：インフラ整備 中山間地域の農業者が生産物を適切に流通させるための道路や水路などのインフラ整備が重要である。また、農業施設や農村地域の基本的なインフラの整備も必要である。</p>			

2：技術支援と教育

農業者に対する最新の農業技術や持続可能な農業方法に関するトレーニングや教育プログラムを提供し、生産性を向上させる支援が必要である。

3：補助金や助成金

中山間地域の農業者に対して、生産性向上や持続可能性を促進するための補助金や助成金を提供することで、経済的な支援を行うことが重要である。

4：農業者の交流とネットワーク

中山間地域の農業者同士の情報交換やネットワーキングを促進することで知識や経験の供給を支援し、地域全体の農業の発展を促進することができる。

5：地域特産品の開発と販路拡大

中山間地域の特産品活用した付加価値の高い製品開発や、販路拡大のためのマーケティング支援を行うことで、地域の経済活動を活性化させることができる。

6：環境保全と景観維持

中山間地域の豊かな自然環境や景観を保全するための支援策を実施し、持続可能な農業と地域の発展を両立させることが重要である。

これらの支援策により、中山間地域の農業者が持続可能な農業を行い、また、自然環境を保全されることが重要である。

ご多忙にもかかわらず、農林水産副大臣より、未来の農業に対する国の支援や持続可能な農業を目指す本気のレクチャーを受け大変貴重な時間を頂きましたことに心より感謝を申し上げます。